

# 月例経済報告

平成9年11月14日 経済企画庁

## 目次

### I 概観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から立ち直りつつあるものの、総じて回復テンポは遅い

2 生産雇用:雇用情勢は、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

4 物価:国内卸売物価はやや弱含み

5 金融財政:長期金利は史上最低を更新

6 海外経済:香港、株価下落

### I 概観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から立ち直りつつあるものの、総じて回復テンポは遅い。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退で推移している。企業収益は、緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、厳しさがみられる。

雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にある。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は、おおむね 120円台から 121円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含んでいる。また、消費者物価は、安定している。なお、9月の消費者物価は、医療保険制度改正の影響等によりやや上昇した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月はやや低下した。株式相場は、10月は下落した。マネーサプライ(M2+CD)は、9月は前年同月比 2.8%増となった。

#### 2 海外経済

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、4~6月期前期比年率 3.3%増の後、7~9月期は同 3.5%増(暫定値)となった。個人消費、設備投資は増加してい

る。住宅投資はこのところ伸びに鈍化がみられる。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。財の貿易収支赤字は、このところやや拡大している。10月の長期金利(30年物国債)は、上旬に低下し、中旬に上昇した後、下旬に再び低下した。10月の株価(ダウ平均)は、上旬は総じて上昇したが、中旬、下旬は総じて下落し、特に下旬は大幅に下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポは緩慢である。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている。なお、10月9日、ドイツはレポ金利を0.3%、フランスは市場介入金利を0.2%、それぞれ引き上げた。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低下傾向である。なお、香港で株価が急落したことから、世界的にも株価は不安定な動きとなった。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや強含んで推移していたが、下旬に下落した。

国際商品市況の10月の動きをみると、全体では上旬横ばいで推移した後、中旬弱含み、下旬は強含みの後、弱含みで推移した。10月の原油スポット価格(北海ブレント)は、初旬やや強含むが、その後おおむね弱含みで推移した。下旬にかけてはおおむね19ドル台での推移となった。

### 3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は製造業を中心に回復傾向にあり、純輸出は増大傾向にある。他方、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から立ち直りつつあるものの、総じて回復テンポは遅い。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。こうしたなかで、生産は一進一退で推移している。また、雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にある。以上のように、民間需要を中心とする景気回復の基調は失われていないものの、企業の景況感に厳しさがみられ、景気はこのところ足踏み状態にある。

政府は、我が国経済の体質改善を行い、企業や消費者の経済の先行きに対する不透明感を払拭し、我が国経済の回復基調を確実に力強いものとするため、経済構造改革の前倒し等による経済対策を策定することとした。

## II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から立ち直りつつあるものの、総じて回復テンポは遅い

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から立ち直りつつあるものの、総じて回復テンポは遅い。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月0.5%減の後、9月は2.6%増(前月比0.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.5%増、勤労者以外の世帯では同2.8%増となった。形態別にみると、耐久財等は減少し、非耐久財等は増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比2.4%増、勤労者世帯では同2.3%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月4.5%増となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で8月0.5%減の後、9月は2.7%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で8月0.4%増の後、9月2.3%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月2.4%減の後、9月4.3%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月は

12.2%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で9月は1.0%減となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が1.0%増、海外旅行は1.1%増となった。

当庁「消費動向調査」(9月調査)によると、消費者態度指数は、9年6月に前期差4.4ポイントの上昇となった後、9月には同1.2ポイントの上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で8月1.0%増の後、9月(速報)は1.1%増(事業所規模30人以上では同1.4%増)となり、うち所定外給与は、9月(速報)は同1.9%増(事業所規模30人以上では同2.9%増)となった。実質賃金は、前年同月比で8月1.1%減の後、9月(速報)は1.3%減(事業所規模30人以上では同1.0%減)となった。なお、平成9年夏季賞与は、事業所規模5人以上では前年比1.5%増(前年は同1.8%増)となった。

住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月5.6%増(前年同月比17.5%減)となった後、9月は1.7%増(前年同月比22.2%減)の11万1千戸(年率133万戸)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.6%増(前年同月比27.8%減)となった。9月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比3.9%減(前年同月比37.6%減)、貸家は同5.0%増(同18.1%減)、分譲住宅は同6.1%減(同5.2%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(9年9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で9年4～6月期(実績)2.1%減(うち製造業0.6%減、非製造業2.8%減)の後、9年7～9月期(実績見込み)は1.1%減(同0.5%増、同1.9%減)となっている。また、9年10～12月期(修正計画)は、前期比で2.1%増(うち製造業2.6%増、非製造業2.2%増)、10年1～3月期(計画)は0.2%増(同0.2%増、同0.5%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で8年度(実績)7.8%増(うち製造業10.8%増、非製造業6.4%増)の後、9年度(計画)は3.0%増(同5.7%増、同1.7%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月は4.7%減(前年同月比2.7%増)の後、9月は12.3%減(同1.3%増)となり、製造業は底堅く推移しているものの、全体としては弱含みで推移している。

なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10～12月期(見通し)は前期比で8.2%増(前年同期比0.5%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、一進一退で推移しており、前月比で8月17.6%減の後、9月は26.8%増(前年同月比36.5%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比3.6%増(前年同月比11.2%減)、非製造業は同26.5%増(同41.2%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で8月1.3%増の後、9月は24.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で8月7.4%減の後、9月は1.2%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で8月8.9%減の後、9月は30.2%減となった。

2 生産雇用:雇用情勢は、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、一進一退で推移している。在庫は9月は

減少した。

鉱工業生産は、前月比で8月 3.0%減の後、9月(速報)は電気機械、鉄鋼等が減少したものの、一般機械、輸送機械等が増加したことから、1.6%増となった。また製造工業生産予測指数は、前月比で10月は鉄鋼、機械等により 0.3%減の後、11月は機械、軽工業等により 2.6%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月 2.1%減の後、9月(速報)は資本財が減少したものの、生産財、耐久消費財等が増加したことから、2.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月 0.4%増の後、9月(速報)は、化学、一般機械等が増加したものの、輸送機械、石油・石炭製品等が減少したことから、0.3%減となった。また、9月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 115.6 と前月を 3.9ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は9月は増加し、在庫はこのところ増加している。輸送機械では、生産は9月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、生産、在庫ともに2か月連続で増加した。

農業生産の動向をみると、平成9年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.72倍の後、9月0.71倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、8月1.20倍の後、9月1.17倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、9月は前年同月比 0.7%増(前年同月差36万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、8月前年同月比 0.9%増(季節調整済前月比 0.0%)の後、9月(速報)は同 0.9%増(同 0.1%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.1%増)、産業別には製造業では同 0.4%減となった。9月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人増の 233万人、完全失業率(同)は、8月 3.4%の後、9月 3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では8月前年同月比 5.5%増(季節調整済前月比 0.5%減)の後、9月(速報)は同 2.9%増(同 1.5%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 4.0%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、厳しさがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査、季節調整値)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、9年10~12月期は「増加」超幅が縮小した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年10~12月期は「下降」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査、季節調整値)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、9年7~9月期は「減少」超幅が拡大し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、9年7~9月期は「悪化」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、9月は 943件で前年同月比 9.3%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、サービス業で 9.8%の減少となる一方、建設業で24.1%、卸売業で14.4%の増加となった。

### 3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

輸出は、強含みに推移している。



## 5 金融財政:長期金利は史上最低を更新

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月はやや低下した。株式相場は、10月は下落した。マネーサプライ(M2+CD)は、9月は前年同月比2.8%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、10月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、10月はやや低下した。なお、国債指標銘柄流通利回り(東証終値)は、10月30日に1.595%となり史上最低を更新した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、9月は短期は0.017%低下し、長期は0.174%低下したことから、総合では前月比で0.038%低下し1.845%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月(速報)は2.8%増となった。また、広義流動性でみると、9月(速報)は3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、9月(速報)は前年同月比0.5%減と12か月連続で前年水準を下回った。10月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債がゼロとなる一方、国内公募事業債の起債実績は3,330億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、10月は下落した。

## 6 海外経済:香港、株価下落

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、4~6月期前期比年率3.3%増の後、7~9月期は同3.5%増(暫定値)となった。個人消費、設備投資は増加している。住宅投資はこのところ伸びに鈍化がみられる。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は9月前月差26.9万人増の後、10月は同28.4万人増となった。失業率は10月4.7%となった。物価は安定している。9月の消費者物価は前月比0.2%の上昇、9月の生産者物価(完成財総合)は同0.5%の上昇となった。財の貿易収支赤字は、このところやや拡大している。10月の長期金利(30年物国債)は、上旬に低下し、中旬に上昇した後、下旬に再び低下した。10月の株価(ダウ平均)は、上旬は総じて上昇したが、中旬、下旬は総じて下落し、特に下旬は大幅に下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツでは4~6月期前期比年率4.1%増、フランスでは4~6月期同4.1%増、イギリスでは7~9月期同4.0%増(速報値)となった。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポは緩慢である(鉱工業生産は、ドイツ9月前月比1.6%減、フランス7・8月同2.8%増、イギリス9月同0.2%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(失業率は、ドイツ10月11.8%、フランス9月12.5%、イギリス9月5.2%)。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている(消費者物価上昇率は、ドイツ10月前年同月比1.8%、フランス9月同1.3%、イギリス9月同3.6%)。なお、10月9日、ドイツはレポ金利を0.3%、フランスは市場介入金利を0.2%、それぞれ引き上げた。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下している。貿易収支は、大幅な黒字が続いている。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低下傾向である。物価上昇率は、横ばいである。貿易収支赤字は、改善している。なお、香港で株価が急落したことから、世界的にも株価は不安定な動きとなった。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや強含んで推移していたが、下旬に下落した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)10月31日105.2、9月末比0.7%の減価)。内訳をみると、10月31日現在、対円では9月末比横ばい、対マルクでは同2.0%減価した。

国際商品市況の10月の動きをみると、全体では上旬横ばいで推移した後、中旬弱含み、下旬は強含みの後、弱含みで推移した。10月の原油スポット価格(北海ブレント)は、初旬やや強含むが、その後おおむね弱含みで推移した。下旬にかけてはおおむね19ドル台での推移となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)